様式第九の十四を次のように改める。

様式第九の十四（第１４条の１２関係）

革新的技術研究成果活用事業活動計画に係る認定申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）第 21 条の３第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

１．新事業開拓事業者の概要
２．革新的技術研究成果活用事業活動の内容
３．革新的技術研究成果活用事業活動の実施時期
４．革新的技術研究成果活用事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法
５．その他

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．新事業開拓事業者の概要、革新的技術研究成果活用事業活動の内容、革新的技術研究成果活用事業活動の実施時期、革新的技術研究成果活用事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法については、別紙一に記載すること。
２．新事業開拓事業者に関する事項については、別紙二に記載すること。

別紙一（第１４条の１２関係）

１　新事業開拓事業者の概要

（１）名称等

事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上場等をした日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）ベンチャーキャピタル等からの出資

ベンチャーキャピタル等から投資及び指導を受けている場合（上場等をしている者についてはベンチャーキャピタル等から投資及び指導を受けたことがある場合）、初めに出資を受けた者の名称、初めに出資を受けた年月日及びその時点の資本金の額

名　　称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金の額 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容

（１）事業名
（２）新たな事業の開拓の類型
計画の対象となる類型全てに✔を付けること。 □　新商品の開発又は生産 □　新たな役務の開発又は提供 □　商品の新たな生産又は販売の方式の導入 □　役務の新たな提供の方式の導入 □　その他の新たな事業活動
（３）革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容